

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の	サ 電話相談事業収益	2,471,000	2,484,500	-13,500
	イ 経常経費寄附金収益	4,794,279	4,680,138	114,141
	ロ その他の収益	37,801	57,377	-19,576
	サービス活動収益計(1)	7,303,080	7,222,015	81,065
	サ 人件費	2,501,216	2,484,310	16,906
	イ 事業費	2,920,646	2,926,694	-6,048
	ロ 事務管理費	2,062,952	2,238,756	-175,804
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	7,484,814	7,649,760	-164,946
	サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-181,734	-427,745	246,011
サービス活動外増減の	サ 受取利息配当金収益	2,924	0	2,924
	イ サービス活動外収益計(4)	2,924	0	2,924
	ロ サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	2,924	0	2,924
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-178,810	-427,745	248,935	
特別増減の	特 特別収益計(8)	0	0	0
	増 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
	減 国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
	の 特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	0	0
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-178,810	-427,745	248,935	
前期繰越活動増減差額(12)	828,801	252,571	576,230	
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	649,991	-175,174	825,165	
基本金取崩額(14)	0	1,000,000	-1,000,000	
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	649,991	824,826	-174,835	